

概 要 版

第 6 期新潟市障がい福祉計画
第 2 期新潟市障がい児福祉計画

令和 3 年 3 月

新潟市

※元号について

本計画中、元号については、わかりやすさと読みやすさを考慮し、「平成」・「令和」を使用しています。元号の変更があった場合は、変更後の元号及び年度に読み替えることとします。

※「障がい」のひらがな表記について

新潟市では、「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージから、障がいのある人へ配慮し、原則としてひらがなで表記することとしています。

ただし、法律名や固有名詞などは、漢字で表記しています。

1 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

第6期新潟市障がい福祉計画及び第2期新潟市障がい児福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下、「障害者総合支援法」という。）及び「児童福祉法」の理念を実現するため、国の示す基本指針に則し、地域において必要な「障がい福祉サービス」、「相談支援」、「地域生活支援事業」及び「障がい児通所支援」等の各種サービスが計画的に提供されるよう、令和5年度における各種サービスに関する数値目標及び各年度のサービス提供見込み量を設定し、サービス提供体制の確保や推進のための取組について定めるものです。

また、平成18年から継続的に策定してきた第1期から第5期までの新潟市障がい福祉計画及び平成29年から策定した第1期新潟市障がい児福祉計画の内容及び実績を踏まえ、新潟市の地域特性を考慮しながら、これまでの取組を更に推進するものとして策定しました。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体の計画として策定するものです。

(3) 計画の期間

第6期新潟市障がい福祉計画及び第2期新潟市障がい児福祉計画の期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

2 計画の基本理念及び基本的な考え方

本計画の基本理念及び基本的な考え方は、国の基本指針に基づく以下の項目について定め、第4次新潟市障がい者計画（令和3年度から令和8年度）等と整合する内容としています。

（1）計画の基本理念

- ① 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ② 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
- ③ 地域生活移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- ④ 地域共生社会の実現に向けた取組
- ⑤ 障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援
- ⑥ 障がい福祉人材の確保
- ⑦ 障がいのある人の社会参加を支える取組

（2）障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ① 訪問系サービスの保障
- ② 日中活動系サービスの保障
- ③ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実
- ④ 福祉施設から一般就労への移行を推進
- ⑤ 強度行動障がいのある人や高次脳機能障がいのある人に対する支援体制の充実
- ⑥ 依存症対策の推進

（3）相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ① 相談支援体制の構築
- ② 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- ③ 発達障がいのある人に対する支援
- ④ 障がい者地域自立支援協議会の役割

（4）障がいのある子どもの支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ① 地域支援体制の構築
- ② 保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- ③ 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進
- ④ 特別な支援が必要な障がいのある子どもに対する支援体制の整備
- ⑤ 障がい児相談支援の提供体制の確保

3 令和 5 年度の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値	備考
【指標】 地域生活移行者数	【目標値】 27 人	令和 3 年度から令和 5 年度までの 地域生活移行者数の目標
【指標】 施設入所者数	【目標値】 639 人	令和 5 年度末の施設入所者数の目標
【参考】 基準となる施設入所者数	610 人	令和元年度末の施設入所者数

(2) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の一般就労移行 者数	【目標値】 160 人	第 5 期計画の目標値 154 人を 1.04 倍した 人数
【参考】 第 5 期計画の目標値	154 人	第 5 期計画において設定した福祉施設か ら一般就労への移行の目標値

② 就労移行支援事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の就労移行支援 事業からの一般就労移行 者数	【目標値】 99 人	福祉施設から一般就労への移行の目標値 を令和元年度の実績のうち就労移行支援 事業利用者の占める割合で乗じた数

③ 就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の就労継続支援 A 型事業からの一般就労移 行者数	【目標値】 22 人	福祉施設から一般就労への移行の目標値 を令和元年度の実績のうち就労継続支援 A 型事業利用者の占める割合で乗じた数

④ 就労継続支援 B 型事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の就労継続支援 B 型事業からの一般就労移行者数	【目標値】 24 人	福祉施設から一般就労への移行の目標値を令和元年度の実績のうち就労継続支援 B 型事業利用者の占める割合で乗じた数

⑤ 一般就労移行者の就労定着支援利用率

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の一般就労移行者の就労定着支援利用率	【目標値】 70%	令和 5 年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合

⑥ 就労定着支援利用による就労定着率

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の就労定着の達成事業所の割合	【目標値】 70%	令和 5 年度の就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所の割合

(3) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 精神病床における早期退院率

項目	数値	備考
【指標】 令和 5 年度の精神病床における早期退院率	【目標値】 3 か月時点 69%以上 6 か月時点 86%以上 1 年時点 92%以上	令和 5 年度における精神病床入院者の退院率の割合

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの取組の推進

項目	目標
【指標】 「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の開催	年 2 回
【指標】 当事者団体等との共同事業の開催・実施	年 2 事業

(4) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の有無	有
【指標】 地域生活支援拠点等の年1回以上の検証及び検討の実施の有無	有

(5) 障がいのある子どもの支援の提供体制の整備

① 児童発達支援センターの設置数

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点の児童発達支援センターの有無	有

② 保育所等訪問支援の利用体制

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点の保育所等訪問支援の有無	有

③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの確保

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの有無	有

④ 医療的ケア児に対する支援

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点における保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の有無	有
【指標】 令和5年度末時点における医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置の有無	有

⑤ 教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点の教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率	増加させる

(6) 障がいや障がいのある人への理解促進

① 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

項目	数値	備考
【指標】 令和5年度の条例認知度	【目標値】 35.0%	令和5年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査
【参考】 令和元年度の条例認知度	31.4%	令和元年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査

② 学校等を通して新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

項目	目標
【指標】 学校等への条例周知回数	【目標値】 年間16回以上

(7) 相談支援体制の充実・強化等

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点における総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有
【指標】 令和5年度末時点における地域の相談支援体制を充実・強化する体制の有無	有

(8) 障がい福祉サービス等の質の向上

項目	目標
【指標】 令和5年度末時点における障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築の有無	有

4 各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表

サービス種別		単 位	3 年度	4 年度	5 年度	
訪問系サービス	居宅介護	時間分（月）	24,768	24,768	24,768	
		人 分（月）	1,032	1,032	1,032	
	重度訪問介護	時間分（月）	16,996	17,468	17,940	
		人 分（月）	36	37	38	
	同行援護	時間分（月）	3,841	3,841	3,841	
		人 分（月）	199	199	199	
	行動援護	時間分（月）	566	566	566	
		人 分（月）	48	48	48	
	重度障がい者等包括支援	時間分（月）	372	372	372	
		人 分（月）	1	1	1	
	指定障がい福祉サービス	生活介護	人日分（月）	30,700	31,520	32,340
			人 分（月）	1,535	1,576	1,617
		自立訓練（機能訓練）	人日分（月）	196	196	196
			人 分（月）	11	11	11
自立訓練（生活訓練）		人日分（月）	1,470	1,470	1,470	
		人 分（月）	82	82	82	
就労移行支援		人日分（月）	6,468	7,348	8,360	
		人 分（月）	294	334	380	
就労継続支援 A 型		人日分（月）	6,468	6,710	6,952	
		人 分（月）	294	305	316	
就労継続支援 B 型		人日分（月）	44,352	44,528	44,616	
		人 分（月）	2,016	2,024	2,028	
就労定着支援		人 分（月）	95	101	107	
療養介護		人 分（月）	115	116	117	
短期入所 （福祉型・医療型）		人日分（月）	2,588	2,662	2,736	
		人 分（月）	454	467	480	
居住系サービス		自立生活援助	人 分（月）	3	3	3
	共同生活援助 （グループホーム）	人 分（月）	579	610	641	
	施設入所支援	人 分（月）	623	623	639	

サービス種別		単 位	3 年度	4 年度	5 年度
相談支援	計画相談支援	人 分(年)	1,917	1,989	2,060
	地域移行支援	人 分(年)	1	1	1
	地域定着支援	人 分(年)	7	7	7
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	4,888	5,208	5,528
		人 分(月)	611	651	691
	児童発達支援センター (福祉型)	箇 所	1	1	1
	医療型児童発達支援	人日分(月)	128	128	128
		人 分(月)	22	22	22
	児童発達支援センター (医療型)	箇 所	1	1	1
	放課後等デイサービス	人日分(月)	13,988	14,950	15,977
		人 分(月)	1,076	1,150	1,229
	保育所等訪問支援	人日分(月)	30	38	45
		人 分(月)	20	25	30
	居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	—	—	—
		人 分(月)	—	—	—
	障がい児入所施設 (福祉型)	人 分(月)	26	26	26
	障がい児入所施設 (医療型)	人 分(月)	11	11	11
	障がい児相談支援	人 分(月)	657	721	785
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	3	4	4	
地域生活支援拠点等	箇 所	12	13	14	
	検証及び検討の実施回数 (年)	10	10	10	

サービス種別		単 位	3年度	4年度	5年度	
発達障がい者支援	発達障がい者支援地域協議会	回（年）	2	2	2	
	発達障がい者支援センター	箇 所	1	1	1	
		人 分(年)	1,300	1,300	1,300	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場	回（年）	2	2	2	
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加	人（年）	16	16	16	
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価	回（年）	2	2	2	
	精神障がい者の地域移行支援	人（年）	1	1	1	
	精神障がい者の地域定着支援	人（年）	4	4	4	
	精神障がい者の共同生活援助	人（年）	163	172	181	
	精神障がい者の自立生活援助	人（年）	2	2	2	
相談支援体制の充実・強化	総合的・専門的な支援		実施の有無	有	有	有
	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援事業者等に対する訪問等による専門的な指導・助言	件（年）	240	240	240
		地域の相談支援事業者の人材育成の支援	件（年）	20	20	20
		地域の相談機関との連携強化の取組	回（年）	16	16	16
障がい福祉サービスの質を向上させるための取組	障がい福祉サービス等に係る研修その他研修への市町村職員の参加	人（年）	15	15	15	

サービス種別		単 位	3年度	4年度	5年度	
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	
	自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	
	相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇 所	4	4	4
			基幹相談支援センター設置の有無	有	有	有
		基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有
		住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有
	成年後見制度利用支援事業	人 分(年)	120	138	156	
	成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延人数(年)	1,686	1,766	1,846
		手話通訳者設置事業	人 分(年)	11	11	11
	日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件 (年)	59	59	59
		自立生活支援用具	件 (年)	162	162	162
		在宅療養等支援用具	件 (年)	194	194	194
		情報・意思疎通支援用具	件 (年)	357	357	357
		排泄管理支援用具	件 (年)	14,081	14,095	14,109
居住生活動作補助用具(住宅改修費)		件 (年)	21	21	21	
手話奉仕員養成研修	登 録 者 数	97	106	115		

サービス種別		単 位	3年度	4年度	5年度	
地域生活支援事業	移動支援事業	人 分 (年)	1,273	1,290	1,306	
		延時間 (年)	116,813	118,332	119,870	
	地域活動支援センター I型	自市分	箇 所	2	2	2
			人 分 (年)	188	188	188
		他市町村分	箇 所	1	1	1
			人 分 (年)	29	29	29
	地域活動支援センター II型	自市分	箇 所	2	2	2
			人 分 (年)	142	142	142
		他市町村分	箇 所	—	—	—
			人 分 (年)	—	—	—
	地域活動支援センター III型	自市分	箇 所	25	25	25
			人 分 (年)	909	909	909
		他市町村分	箇 所	1	1	1
			人 分 (年)	4	4	4
	発達障がい者支援センター	箇 所	1	1	1	
		人 分 (年)	1,300	1,300	1,300	
	障がい児等療育支援事業	箇 所	4	4	4	
	成研修・派遣事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成	手話通訳者養成研修事業	登 録 者 数	51	56	61
			登 録 者 数	27	30	33
			登 録 者 数	65	68	71
派遣延人数 (年)			1,111	1,147	1,183	
整等事業 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	回 (年)	2	2	2		
	ビ・アサポート 従事者数	16	17	18		
発達障がい者支援地域協議会	回 (年)	2	2	2		
その 支 援 事 業	日中一時支援事業	日 分 (年)	31,961	35,476	39,379	
		人 分 (年)	45	44	43	
	障がい者 IT サポート センター運営事業	箇 所	1	1	1	

【本項目の各指標における単位について】

- ・「時間分 (月)」＝月間のサービス提供時間数
- ・「人日分 (月)」＝「月間の利用人数」×「1人1ヶ月あたりの平均利用日数」
- ・「人 分 (月)」＝月間のサービス利用者数

(同一人が複数回利用する場合は、それぞれを1人分として計算)